

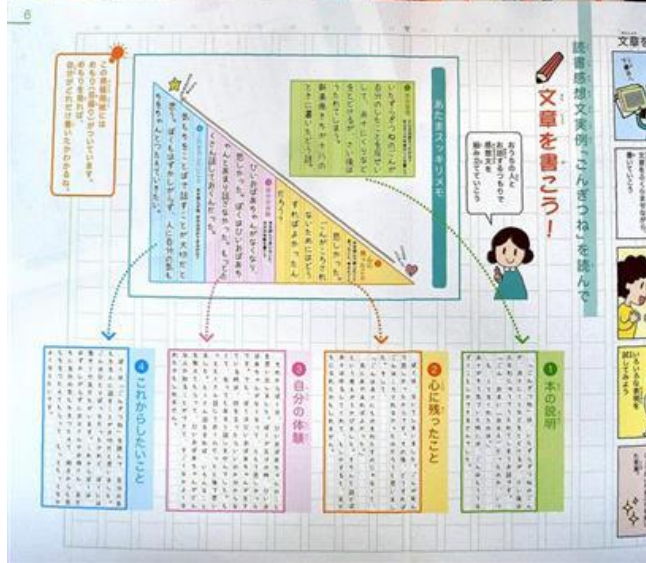
大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3850 号 2017.8.22 発行



「読書感想文が、よく書ける原稿用紙。」夏休みの宿題のお助けアイテム、宝塚のグラフィックデザイナーが開発 産経新聞 2017年8月21日 本を読んで感じたことを整理するメモ欄があった「読書感想文が、よく書ける原稿用紙。」



今も昔も夏休みの宿題の定番、読書感想文を書くコツを分かりやすく身につけられる原稿用紙が販売されている。その名も「読書感想文が、よく書ける原稿用紙」。イラストを交えた解説と原稿用紙がセットになっており、夏休みも残り少なくなる中、宿題に悩む小学生にとって力強いお助けアイテムとなっている。

「読書感想文が、よく書ける原稿用紙。」を考案したデザイナーの本下瑞穂さん=兵庫県宝塚市



考案したの

は兵庫県宝塚市のグラフィックデザイナー、本下（ほんげ）瑞穂さん（38）。例文を多数収録し、読書感想文の書き方を手ほどきする書籍は多く出版されているが、過度にマニュアル化することなく、本を読んで自分で考え、文章にまとめる力を養うことに重点を置いた。

そのためのツールが「あたまスッキリメモ」。欧米では作文教育の際、自分の考えを視覚的に整理するため、図形にメモしていく方法がとられていることを参考に考案した。四角形と三角形のメモ欄に、本の説明▽心に残ったこと▽自分の体験▽これからしたいことーを記し、そのメモをもとに解説のアドバイスに沿って書き進めれば読書感想文が完成する仕組みだ。

平成26年7月に初版を出版。今年7月には「低学年専用のもも作ってほしい」という声を受け、小学3年生以上を対象とした改訂版と、低学年向けの「はじめての読書感想文が、よく書ける原稿用紙。」を出した。いずれも税込み810円。本下さんは「作文が苦手な子供たちに、自分の頭で考えて伝える文章表現の力を身につけてもらうことが大切。その手伝いができれば」と話している。

教員の負担減試行錯誤 過労死の大分・公立中教諭 残業110時間超PCに記録

西日本新聞 2017年08月21日

教員の長時間労働が深刻化している。「脱ゆとり」に伴う学習指導要領の改定で授業時間が増え、部活動指導や事務作業の負担が重くなっている。九州では、2014年に大分県内の公立中学校内で倒れた後に死亡した女性教諭＝当時（46）＝が6月、民間の労災に当たる公務災害に認定された。教員の「働き方改革」について、文部科学省は年内にも緊急対策を打ち出す方針だ。各地の学校現場でも試行錯誤が始まっている。

「これは私が働いた証しだから。もし、私に何かあったら使って」。大分県北部の中学校で14年7月、職員室で意識を失って亡くなった女性教諭は生前、同僚だった男性教諭にそう告げ、パソコンに勤務記録を残していた。

国語と書写を教え、バレーボール部の顧問を務めていた。県教育委員会が任命する学力向上支援教員。模範的な授業を通じて全国学力テストなどの成績の底上げを図る指導的立場で、自分の授業だけでなく、研修会など多忙を極めていた。実家から学校に通い、地域の行事にも積極的に参加していたという。

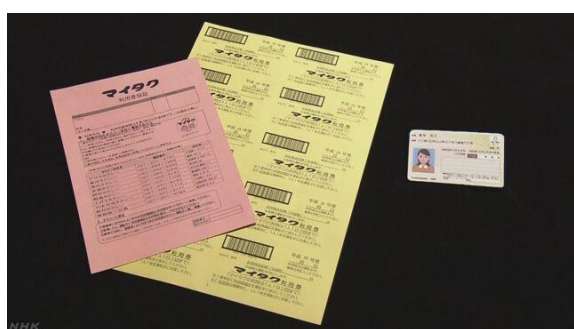
亡くなる直前3カ月の時間外勤務（残業）は114時間、112時間、115時間。厚生労働省がおおむね月80時間超を目安と定める「過労死ライン」を優に超えていた。

「責任感が強い人だった。愚痴をこぼしたりするのを見たことがない。働きすぎを実感していてSOSを出していたのか…。」。男性教諭は唇をかむ。

県教職員組合は「部活動を受け持つ教員なら珍しくない（残業時間の）数字。裏返せば、過労死は誰にも起こり得る」と指摘する。

文科省の16年度の調査では、校内勤務時間が週60時間以上の教諭は、小学校33・5%、中学校57・7%に上った。女性教諭の父親（84）は「まじめな子だった。娘の死を無駄にしないよう、先生たちの負担が少しでも軽くなるようお願いしたい」と訴えている。

全国初 マイナンバーカードでタクシー割引へ 前橋市 NHKニュース 2017年8月21日



前橋市は、高齢者などを対象に行っているタクシー運賃の割引サービスを利用しやすくするため、マイナンバーカードでサービスを受けられる新たな取り組みを年内にも始めることになりました。総務省によりますと、公共の割引サービスにマイナンバーカードを活用する試みは全国でも初めてだということです。

前橋市は、高齢者や障害者などを対象にタクシー運賃の一部を助成する割引サービスを行っていて、現在およそ2万人が利用していますが、利用にはタクシーの運転手に登録証を提示し利用券を提出する必要があるなど、手続きの煩雑さが課題となっています。

このため前橋市は、マイナンバーカードを活用してサービスを受けられるよう、新たな取り組みを試験的に行うことになりました。

具体的には、割引サービスに登録した高齢者や障害者などが今後市内のタクシーに設置される専用のタブレット端末にマイナンバーカードをかざすだけでサービスを受けられるようにするという事です。

これにより、これまでタクシー会社や市が行っていた精算手続きも自動化されるということなんです。

総務省は「公共の割引サービスの利用券としてマイナンバーカードを活用するのは全国でも初めての試みだ」としています。

前橋市は来月の定例市議会で必要な条例の改正を行ったうえで、年内にも試験運用を始める方針です。

「うなじが欲情を煽る」ポニーテール校則禁止、ツイッターで話題に原宿で聞いた“変な校則”アレコレ 産経新聞 2017年8月21日 中高生の定番ヘアスタイルのポニーテールだが… (写真と本文は関係ありません)

女子のポニーテールは禁止にする。理由は「うなじが男子の欲情を煽（あお）る可能性があるため」一。某中学校の校則に新たに「ポニーテール禁止令」が追加されたというツイッターのつぶやきがネット上で大きな騒動となっている。ヘンな校則を設けている学校はほかにもあるのか。夏休みの女子中高生でにぎわう東京・原宿で突撃調査を敢行した。(夕刊フジ)



ツイッターの投稿によると、ある中学校のポニーテール禁止令は若い教師らが企画し、PTAを通過して成立したという。投稿者が「たとえフェチの一つだとしても校則で禁止するまででは無い」と見解を披露すると、ネット上では「先生が欲情するのでは？」といった声のほか、「私が通ってた中学もポニテ禁止だった」といった体験談も飛び出した。

果たして校則としてポニーテールが禁じられている中学は存在するのか。夕刊フジは夏休みの女子中高生らが全国から集う原宿へおもむいた。

竹下通りは歩くのもままならないほどの人通りだ。高知県からやってきたという公立中学3年生は「髪を編み込んだり、おだんごにするのは禁止されています。肩に触れるまで伸びたら結ぶように指導されています」と話すが、ポニーテールについての特記事項はないという。

ネット上でこの「禁止令」が話題になっているのを知っている女子生徒もいたが「私のところでは聞いたことがない」という声がほとんどで、髪についての注意は「ヘアゴムは黒のみ」「髪飾りは禁止」といったものばかり。「うちはすごく自由で、ピアスや茶髪にしているコもいます」という都内の私立中学2年生もおり、20人以上に聞いてもポニーテール禁止という話は聞かなかった。

その後、原宿駅前にはいた女子高生に声をかけると「(中学時代は)髪は鼻の頭の高さより上で結ぶのはNG。違反すると朝礼のとき、先生に呼び出されることもありました」との証言を得た。今春中学を卒業した女子高生はこの日、髪を編み込み2つに結んでいた。「中学時代なら、アウトかセーフかギリギリの高さです」

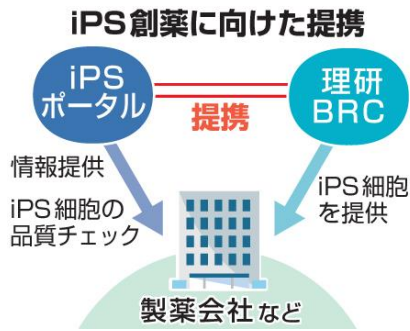
一方、前出の中学生は「下着は白という校則もあります」と明かしてくれた。このほかネット上では「(パーマを隠せるから)三つ編み禁止」「(欲情を煽るから)短髪禁止」「(同)ブラジャー禁止」「校内で異性と会話するときは学校の許可をもらう」など、にわかには信じがたい校則が話題になっている。

「夜回り先生」の愛称で知られる教育評論家の水谷修氏は「校則でしぼるよりも、生徒にはなぜそのことがダメなのかを理解させることが大切だ。『スカートの丈は何センチ』などと規定を作るのではなく、教師が女子生徒に『そんなに丈が短いと痴漢に狙われるぞ』

と注意できるのが健全な教育現場だ」とし、こう続けた。

「もし、うなじが男子生徒の欲情を煽るのだとしたら注意すればいいだけの話。それができないのは規則を作った教師そのものが変態だとしか思えない」

i P S創薬応用へ初の提携契約 京都のベンチャーと理研 京都新聞 2017年8月21日



i P S細胞（人工多能性幹細胞）の創薬応用を推進するため、京都市上京区のベンチャー企業「i P Sポータル」が、理化学研究所バイオリソースセンター（理研B R C、茨城県つくば市）と提携契約を結んだことが20日、分かった。同社は製薬会社などの求めに応じて、理研B R Cが国内最大規模で管理する患者由来のi P S細胞の品質確認や治療薬候補の探索を請け負い、利用を促す。理研B R Cがi P S細胞活用に向けた提携契約を結ぶのは初めて。

患者のi P S細胞から病気を再現し、多数の化合物との反応を試して創薬に応用する手法は、再生医療とともに有望視されている。京都大は既に、i P S細胞を使った創薬応用として世界で初めて、筋肉に骨が生じる難病の治療薬候補での治験計画を表明した。一方でi P S細胞を使った創薬分野への企業の参入は進んでいない。

理研B R Cは2010年より、国内の大学など研究機関から患者由来のi P S細胞の寄託を受けてきた。現在、筋萎縮性側索硬化症（A L S）や心筋症など289疾患の患者から作ったi P S細胞をそろえる。大学や企業などが希望すれば経費を支払うだけで利用することができるが、これまで提供した33機関のうち、企業は1社だけにとどまる。病気の再現性など品質を確認できていない細胞の多いことが障壁となっているという。

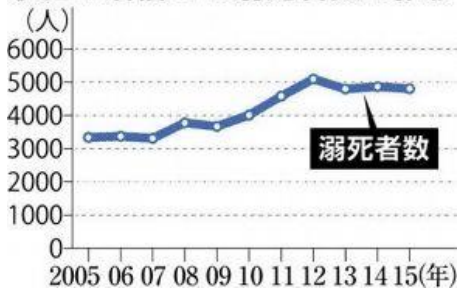
製薬会社の開発支援などi P S細胞関連の事業を幅広く展開しているi P Sポータルは要望に応じて、製薬会社が必要とするi P S細胞を使って、病気の再現性を確認したり、治療薬を探索したりする実験を請け負う。

i P Sポータルはアルツハイマー病やパーキンソン病の患者から作ったi P S細胞を管理しているが、理研B R Cの管理している細胞の情報も合わせて企業に提供する。情報提供は無償で行い、実験については有料で請け負う。

同社の村山昇作社長は「i P S細胞を使った創薬分野が活性化するきっかけになれば」と話している。

入浴者に異変あれば自動で排水 工業試など、溺死防止へ機器

家庭の浴槽での溺死者数の推移



北海道新聞 2017年8月21日
道立総合研究機構工業試験場（工業試、札幌）と医療機器販売のメディカルプロジェクト（静岡市）は、入浴している人の呼吸数と心拍数を測り、異常を検知するとアラームを鳴らして排水する機器を開発した。高齢者の入浴中の事故を防ぐ狙い。同社は来年春までの販売を目指している。

呼吸、心拍を測定 来春販売目指す

浴槽と床の間に設置したセンサー内蔵のマットが、入浴している人の呼吸や心拍による微細な振動を感知。センサーは、1分間で10～25回の呼吸数と1分間で40～90回の心拍数を正常値として、その値から30秒間外れるとアラームを鳴らして異常を知らせる仕組みだ。同

時に自動的に排水することで溺死を防ぐ。

マットは12センチ四方で厚さは約1センチ。浴槽に設置すれば、体に直接触れなくても感知する。既存の浴槽に付ける場合は工事が必要だが、浴槽内に敷くマットもある。消費者庁によると、家庭の浴槽での溺死者数は全国で年間約4800人（2015年）と10年間で約1・4倍に増加しており、約9割が65歳以上だ。

「職員足りない」 6割 介護労働安定センター調査

福祉新聞 2017年08月21日 編集部

介護保険事業所の6割は「職員が不足している」と感じていることが4日、介護労働安定センターの2016年度介護労働実態調査で分かった。15年10月1日から1年間の介護職員、訪問介護員の離職率は16・7%で、15年度に比べて0・2ポイント上がった。

調査は介護保険事業所1万7641カ所に16年10月1日の現況を尋ね、8993カ所から回答を得た（回答率51%）。

職員の過不足について「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせると62・6%で、15年度より1・3ポイント上がった。

不足の理由は「採用困難」が73%で突出して多かった。採用が難しい原因には「賃金が低い」「仕事がきつい」などが挙げられた。

運営上の問題点は「良質な人材の確保が難しい」「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」が上位を占めた。

一方、人材育成の取り組みでは「教育・研修計画を立てている」「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」が多く、早期離職防止や定着促進の方策では「希望に応じた労働条件の改善に取り組んでいる」「職場内のコミュニケーションを円滑にする」が目立った。

介護職員処遇改善加算への対応は「一時金の支給」が63%、「諸手当の導入・引き上げ」が55%で、「基本給の引き上げ」は37%だった。

導入した介護ロボットは入浴支援機器、見守り支援機器などが挙げられたものの、全体では8割はまだ導入していなかった。

回答事業所の介護労働者7万9796人（施設長除く）の平均年齢は46・8歳。役職手当や交通費などを合わせて毎月決まって支給される税込賃金（所定内賃金）は平均22万4848円。

15年度より7095円上がった。賞与があるのは全体の5割で、平均42万4390円だった。労働条件への不満では「人手が足りない」「仕事内容の割に賃金が低い」が目立った。

主張 朝日訴訟提訴60年 今も生きる「人間裁判」の重み

しんぶん赤旗 2017年8月21日

岡山県の国立療養所で闘病中の重症結核患者、朝日茂さん（当時44歳）が低すぎる生活保護費は憲法に違反すると裁判を起こしたのは60年前、1957年8月でした。“人間に値する生活とは何か”を提起した裁判は「人間裁判」と呼ばれ、日本の社会保障を前進させる上で重要な役割を果たしました。いま安倍晋三政権が社会保障切り捨てを強める中、朝日訴訟の意味が改めて問われます。

画期的な生存権保障判決

朝日さんは生活保護法に基づき医療扶助と生活扶助で暮らしていました。56年、福祉事務所は音信不通だった朝日さんの兄を探し出し送金を要求、それを受け入れた兄は月1500円仕送りすることにしました。月600円の扶助費で苦しい生活をしていた朝日さんは兄の愛情に触れ涙を流しました。ところが福祉事務所は兄の送金を収入認定し1500円から600円を日用品費にあてさせ生活扶助費を廃止、900円は医療費自己負担分として朝日さんに払わせる決定をしたのです。国が社会保障削減を進めていた時期です。

朝日さんは行政不服審査請求をし、それが却下された後、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を踏みにじった決定であり、憲法と生活保護法違反だとして国を相手取り東京地裁に提訴しました（8月12日）。月600円という当時の生活扶助基準は、肌着なら2年に1枚、パンツなら1年に1枚しか買えません。「健康で文化的な生活ができない。せめて手元に千円残してほしい」。痛切な思いでした。

東京地裁（浅沼武裁判長）は60年10月、朝日さんの訴えを全面的に認める判決を言い渡しました。「健康で文化的な生活水準」とは「必ずや国民に『人間に値する生存』あるいは『人間としての生活』といいうるものを可能ならしめるような程度のものでなければならず」として▽最低限度の水準は時々の国の予算配分によって左右されるべきものではなく、むしろこれを指導支配すべきだ▽「健康で文化的な水準」は全ての国民に保障されなければならない—などと指摘しました。

当時、憲法25条は国の努力目標を規定したものにすぎないという考えが大勢の中、生存権保障の国の責任を明快に認めた判決は画期的でした。判決と世論の広がりを受け、国も福祉の拡充に動かざるをえない状況にもなりました。

「憲法は絵に描いた餅ではない」。判決の前年、浅沼裁判長が朝日さんらに語っていた言葉です。

東京高裁で朝日さんは敗訴、67年に最高裁は朝日さんの死去で訴訟終了としました。しかし、朝日訴訟は「人権としての社会保障」を求める運動の原点です。

権利はたたかう者の手に

生活保護削減に抗するたたかいは脈々と引き継がれています。70歳以上に支給されていた高齢加算廃止反対の「生存権裁判」には100人余りが各地で提訴、うち福岡高裁は10年に原告勝訴判決を出しました（最高裁で敗訴）。保護基準をめぐる裁判では朝日訴訟以来の重要な出来事です。安倍政権が強行した生活保護引き下げの違憲性を問う裁判では千人近い利用者が原告になっています。「権利はたたかう者の手にある」という朝日訴訟の精神を生かし憲法を実質化させる運動はさらに重要です。

社説:医師の過労死 働き過ぎ解消は急務だ

北海道新聞 2017年8月21日

人の命を救う医師が過重労働で疲弊し、自殺に追い込まれるケースも後を絶たない。

東京都内の総合病院の産婦人科で働く30代の男性研修医が2015年7月に自殺した

のは、長時間労働で精神疾患を発症したのが原因として労災認定された。

遺族の代理人弁護士によると、自殺直前の1カ月の残業は約173時間に上り、厚生労働省の過労死ライン（直前1カ月100時間）を大幅に上回っていたという。

医師の過労自殺では、今年5月にも、新潟市民病院（新潟市）に勤務していた30代の女性研修医が労災認定されている。

もはや看過できない事態である。重い使命を担うとはいえ、医師も生身の人間だ。

政府は、一刻も早く医師の長時間労働の解消策を打ち出さなければならない。

男性研修医は自殺する前の半年間、月に143～208時間の残業を行い、休日はわずか5日間だった。当直明けが日勤の場合、拘束時間は30時間を超えていた。

休日の呼び出しも多く、抑うつ症状があったという。すさまじい労働実態と言うほかない。

医師の長時間労働は常態化している。厚労省によると、週60時間以上働く医師は41・8%に上り、職業別で最多だ。

休日は月平均5・3日だけで、ゼロも11・4%いた。自殺（未遂含む）など労災認定は、16年までの5年間で21件に上る。

医療過誤の原因として、慢性疲労を挙げた医師が7割を超えたという調査報告もあり、長時間労働の放置は、医療の質を低下させる恐れがある。

政府が進める「働き方改革」には問題が多い。そもそも医師は残業時間の上限規制の例外として、5年の猶予期間が設けられた。

医師には正当な理由なく診療を拒めぬ「応召義務」があるとしても、これでは何も変わらない。

長時間労働の是正には、医師不足や偏在の解消も不可欠だ。

人口比で見ると、日本の医師数は経済協力開発機構（OECD）加盟29カ国中26位で、1位のオーストリアの半分以下である。

病院運営者は、医師も労働者との視点で、労働環境を再チェックしてもらいたい。交代勤務制への転換や、事務の役割分担などさまざまな工夫をすべきだろう。

患者の側も、かかりつけ医などを活用し、時間外にむやみに駆け込む「コンビニ受診」は控えたい。意識改革が求められる。

社説:買い物弱者対策 官民の取り組みもっと 北海道新聞 2017年8月21日

近所に生鮮食料品店がなく、自家用車もない。そんな状況に置かれた高齢の買い物弱者は、全国で約400万人に上り、対策が急務となっている。

とりわけ、道内は人口密度が低く、過疎地の食料品店は貴重な社会インフラと言える。

国の買い物弱者対策は十分とは言いがたい。住民生活を守る視点で抜本的な対策を打ち出すべきだ。

道内各地では、自治体の支援を受けて地域密着型の店を開業させるといった動きが加速している。先行例を参考に、官民で不便の解消に努めたい。

農林水産省は買い物弱者について、65歳以上で自宅の500メートル圏内に生鮮食料品店がなく、自動車を持たない人と定義している。

2010年は全国で382万人に上り、北海道は都道府県別で最多の約25万人と算出された。

経済産業省、厚生労働省などが中小企業や高齢者対策の一環で買い物弱者にも目配りしているとはいえ、縦割りの印象が否めない。

総務省が先月まとめた報告書も「政府全体の連携態勢は未整備」と指摘した。

一方、道内では自治体主導の取り組みが各地で進んでいる。

紋別市では、唯一の食品スーパーが閉店した上渚滑町地区で、市による建設費の補助を受け、セイコーマート上渚滑店が開業した。

人口約1900人の空知管内北竜町でも、町内唯一のスーパーが閉店する予定だ。

このため、町出資の公社がコープさっぽろから仕入れなどの協力を得て、食品や日用雑貨の店を年内にも開業するよう準備中だ。建設費は国と町が補助する。

釧路管内標茶町の町商工会は10年度から人口300人弱の塘路地区で月3回、会員が車で出張販売している。当初、国が行った運営費の一部補助は町が引き継いだ。

公費を投じてできた店をバス待合所や交流の場として生かしたり、地場産品を提供する取り組みもある。住民に親しまれる施設を目指し工夫を重ねてほしい。

小売店による移動販売や宅配サービスが広がる中、民間に任せるべきだとの考え方もあるだろう。

しかし、全国の買い物弱者は25年には598万人に増えると見込まれ、民間だけでの対応が困難な地域は一層広がるとみられる。

国は、実態を把握した上で、自治体と連携して地域事情に応じた柔軟な支援策を練る必要がある。公費を投入する以上、住民の理解とチェックが欠かせない。

社説:児童虐待最多 支援する人材拡充急げ

京都新聞 2017年08月21日

児童虐待の件数がまた、過去最多を更新した。

全国の児童相談所が2016年度に対応したのは12万2578件(速報値)で、集計を始めた1990年度から26年連続の増加となった。初めて10万件を超えた15年度と比べても1万9292件(18.7%)増えた。

四半世紀の間に対応件数が100倍を超える憂うべき状況だが、児童虐待は家庭内の問題ではないという社会的意識が高まり、相談・通告が増えたことが大きい。子どもたちの心と体、命を守る対策をこれまで以上に急がなければならない。

内容別では、暴言や無視、子どもの目の前で父親が母親に暴力を振るうなどの「面前ドメスティックバイオレンス(DV)」による心理的虐待が約1万4千件増え、全体に占める割合の半分を超えた。夫婦間の暴力沙汰を警察が処理し、児相に通告するケースが増えるなど見過ごされていたケースが掘り起こされた側面もある。早期発見と被害防止が重要だ。

厚労省の専門委員会は今回初めて、15年度に死亡した子どもについて、虐待死とみなされなくても疑われるケースの報告を自治体に求めた。その結果、8人を独自に虐待死と判断、無理心中を除く虐待で死亡した子どもは14年度から8人増の52人となった。虐待死については、厚労省の集計が実態を反映していないとの指摘があり、千葉大と千葉県は独自に再調査に乗り出している。丁寧な分析で再発防止につなげてほしい。

問題は、保護者や子どもに対応する人員の不足だ。15年前と比べると、虐待件数は約5倍に増えているが、対応する児童福祉司の人数は約2倍にとどまる。厚労省は昨年、現在約3千人の児童福祉司を4年間で550人増やす計画を発表したが、これでは十分な対応ができないことは明らかだ。

昨年5月、児相への弁護士配置や強制的に家庭に入る「臨検」手続きの簡略化などが決まり、先の国会では家庭裁判所の関与を強化する改正児童福祉法が成立した。児相の権限強化は進むが、新たな業務が加わって事務作業が増え、現場を圧迫する懸念もある。さらに大幅な人員拡充は不可欠だ。

ただ、児童虐待に対応するのは児相だけではない。虐待の背景には地域から孤立した家庭の増加や貧困が指摘される。子育てを支援する自治体や民間団体の役割を見直し連携を強化する必要がある。

社会全体で子どもを守り、育てる意識をもっと高めたい。

